

(単位:千円)

平成28年度
決算状況

市区町村コード	124036	市区町村型	IV-2
市区町村名	九十九里町	H28普通交付税種地区分	II3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	16,510人	24.45 km ²	675.3 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	18,004人			22年国調	-人		27年国調	574人	2,374人	4,694人
	増減率	△8.3%						7.5%	31.1%	61.4%	
住民基本 台帳	29.1.1	16,737人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	538人	2,605人	4,856人	
	28.1.1	17,082人					6.7%	32.6%	60.7%		
	増減率	△2.0%									
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	6,712,172	6,567,139	145,033	2.2%	財政力指数		0.44			
2.	歳出総額②	6,415,480	6,274,819	140,661	2.2%	実質収支比率		6.8%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	296,692	292,320	4,372	1.5%	経常収支比率		88.4%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	33,833	1,757	32,076	1,825.6	積立金現在高		1,733,943			
5.	実質収支(③-④)⑤	262,859	290,563	△27,704	△9.5	うち財政調整基金		858,525			
6.	単年度収支⑥	△27,704	91,364	△119,068		地方債現在高		8,247,245			
7.	積立金⑦	146,517	2,732	143,785	5,263.0	債務負担行為支出予定額		549,712			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	145,410	0	145,410	皆増	実質赤字比率		-			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△26,597	94,096	△120,693		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				3,315,522		実質公債費比率		7.5%			
基準財政収入額				1,469,804		将来負担比率		96.9%			
標準財政規模				3,880,725		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				202,192		第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,968,024	2,830,177	137,847	223,089	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,647,915	1,572,165	75,750	253,243	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	182,927	181,060	1,867	61,092	-
ガス事業	企適	364,668	347,576	17,092	96	-
農業集落排水事業	企非	117,851	117,850	1	89,409	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		43		市 町 村 名		九 十 九 里 町		市町村類型		IV-2		
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		1,494,137	22.3 %	1.0 %	1,494,137	人 件 費		1,084,398	16.9 %	△ 2.1 %	983,023	
地 方 譲 与 税		71,865	1.1	△ 0.4	71,865	う ち 職 員 給		664,846	10.4	△ 1.5		
利 子 割 交 付 金		1,457	0.0	△ 43.6	1,457	扶 助 費		650,337	10.1	9.1	173,427	
配 当 割 交 付 金		6,392	0.1	△ 32.3	6,392	公 債 費		729,494	11.4	0.5	560,515	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,711	0.1	△ 52.3	4,711	内 訳	元 利 元 金	645,272	10.1	2.0	505,305	
地 方 消 費 税 交 付 金		257,345	3.8	△ 13.7	257,345		償 還 金 利 子	84,222	1.3	△ 9.9	55,210	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計		2,464,229	38.4	1.4	1,716,965	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		19,179	0.3	0.1	19,179	物 件 費		748,825	11.7	△ 4.2	401,768	
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	—		維 持 補 修 費		17,320	0.3	3.8	13,403	
地 方 特 例 交 付 金 等		3,745	0.1	△ 2.6	3,745	補 助 費 等		1,178,256	18.4	△ 17.3	688,808	
地 方 交 付 税		1,973,835	29.4	△ 1.9	1,836,550	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		560,726	8.7	△ 2.9		
内 訳	普 通	1,836,550	27.4	△ 2.5		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)			0	0.0	—	0
	特 別	137,176	2.0	7.5		経 常 的 繰 出 金			797,184	12.4	△ 1.0	643,634
震 災 復 興 特 別		109	0.0	△ 44.7	一 般 財 源 計			5,205,814	81.1	△ 4.6	3,464,578	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,480	0.0	27.9	1,480	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		45,546	0.7	49.2		
分 担 金 及 び 負 担 金		6,374	0.1	△ 8.0	80	普 通 建 設 事 業 費		658,267	10.3	100.8		
使 用 料		118,696	1.8	0.9	17,653	内 訳	補 助	147,783	2.3	8.3		
手 数 料		35,909	0.5	1.9	0		単 独	494,663	7.7	181.9		
国 庫 支 出 金		502,179	7.5	△ 0.4	0	国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	—		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	—	0	県 営 事 業 負 担 金		15,821	0.2	△ 0.8		
都 道 府 県 支 出 金		660,383	9.8	△ 4.3		災 害 復 旧 事 業 費		6,358	0.1	皆 増		
財 産 収 入		1,567	0.0	72.4	96	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—		
寄 附 金		7,900	0.1	57.1		投 資 的 経 費 小 計		664,625	10.4	102.7		
繰 入 金		286,053	4.3	169.2		積 立 金		452,607	7.1	23.3		
繰 越 金		292,320	4.4	46.7		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		52,328	0.8	△ 47.9		
諸 収 入		318,345	4.7	4.6	3,417	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		40,106	0.6	80.3		
地 方 債		648,300	9.7	△ 6.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分		0	0.0	—		合 計		6,415,480	100.0	2.2		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		202,000	3.0	△ 20.5		う ち 東 日 本 大 震 災 分		12,942	0.2	1161.4		
合 計		6,712,172	100.0	2.2	3,718,107							
う ち 東 日 本 大 震 災 分		13,051	0.2	952.5								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H27増減率		
市 町 村 民 税		707,491	47.4 %	0.2 %	0	議 会 費		95,360	1.5 %	△ 4.4 %		
所 得 割		606,873	40.6	△ 1.0	0	総 務 費		834,963	13.0	21.6		
法 人 税 割		36,769	2.5	7.8	0	民 生 費		1,967,968	30.7	18.8		
固 定 資 産 税		627,123	42.0	1.7	0	衛 生 費		1,150,067	17.9	△ 5.7		
土 地		153,902	10.3	0.5	0	労 働 費		0	0.0	—		
家 屋		368,311	24.7	1.2	0	農 林 水 産 業 費		317,959	5.0	△ 42.9		
償 却 資 産		104,167	7.0	5.5	0	商 工 費		141,971	2.2	△ 25.7		
そ の 他		159,523	10.7	2.2	0	土 木 費		203,709	3.2	△ 20.6		
合 計		1,494,137	100.0	1.0	0	消 防 費		461,205	7.2	19.7		
国 民 健 康 保 険 税 (料)		624,760		△ 6.2		教 育 費		506,330	7.9	2.0		
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費		6,358	0.1	皆 増		
	市 町 村 税	97.0 %	18.6 %	85.2 %		公 債 費		729,494	11.4	0.5		
	市 町 村 民 税	97.2	19.5	83.7		諸 支 出 金		96	0.0	△ 17.2		
	固 定 資 産 税	96.6	17.9	85.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
	国 民 健 康 保 険 税 (料)	87.3	19.3	58.5		合 計		6,415,480	100.0	2.2		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			H28決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源				
施設管理費(防災行政無線整備事業)		H28~H30	431,470	104,394	0	104,300	0	94				
こども園整備事業		H28	249,504	249,504	6,183	224,300	18,700	321				
水利施設管理事業		H28	61,009	61,009	26,336	26,000	0	8,673				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。